

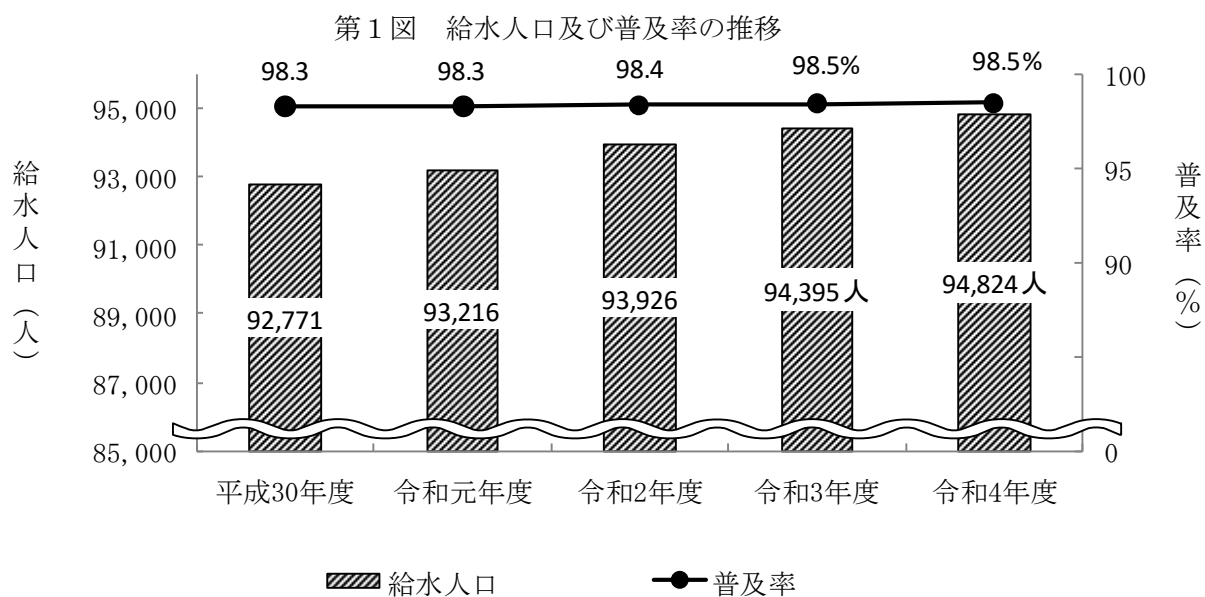
水 道 事 業

1 業務の状況

(1) 普及状況(資料1 P28~29)

令和4年度末における給水人口は9万4,824人で、普及率は98.5%となっている。

令和4年度末における給水人口は令和3年度末と比べて429人(0.5%)増加しており、普及率は同率となっている。



給水人口等の状況

(単位:人、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
行政区域内人口(A)	96,287	95,871	416	0.4
現在給水人口(B)	94,824	94,395	429	0.5
普及率(B/A×100)	98.5	98.5	0.0	—

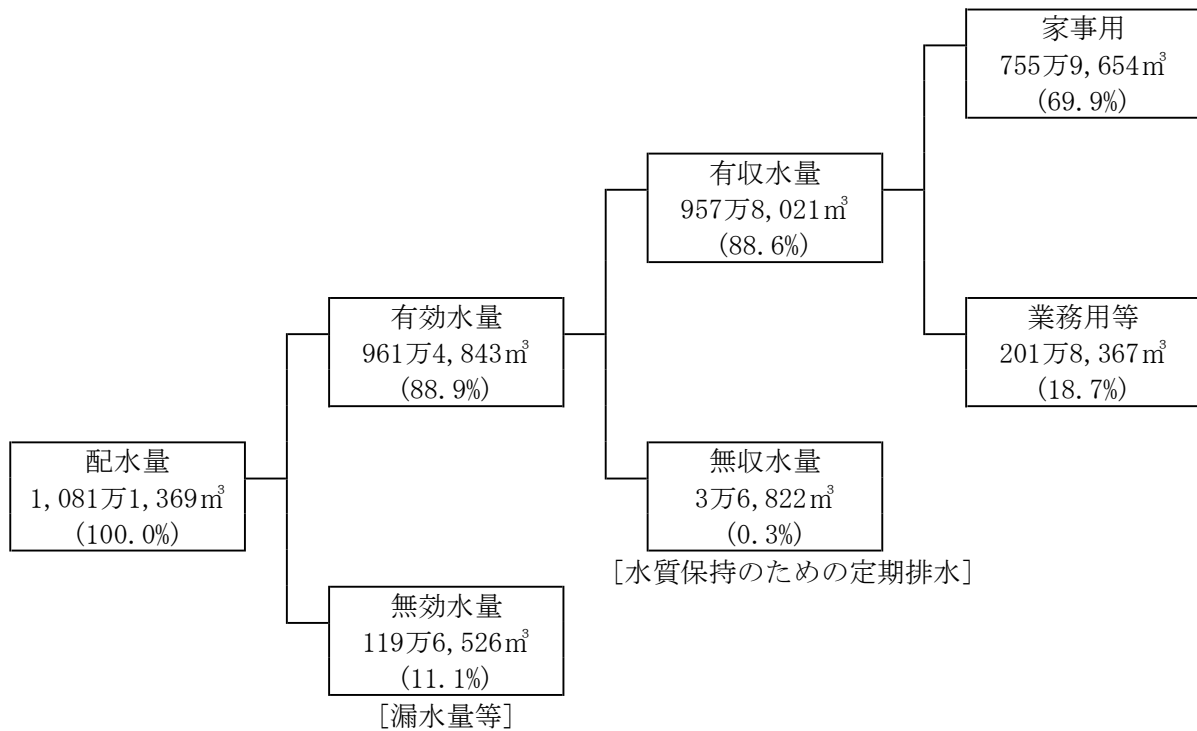
(2) 配水量等(資料1 P28~29)

令和4年度の配水量1,081万1,369^mのうち、有効水量は961万4,843^m、無効水量は119万6,526^mとなっている。また、有効水量のうち有収水量が957万8,021^mで、有収率は88.6%、無収水量が3万6,822^mとなっている。

(注) 有収率とは、浄水場で生産された水のうち収益になった水量の割合である。

令和4年度の有収水量は、令和3年度と比べて2万7,517^m(0.3%)減少している。これは、家事用の使用水量が1万19^m、業務用等の使用水量が1万7,498^mそれぞれ減少したことによるものである。

第2図 配水量の内訳



区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
配水量(A)	10,811,369	10,752,557	58,812	0.5
有効水量	9,614,843	9,649,380	△ 34,537	△ 0.4
有収水量(B)	9,578,021	9,605,538	△ 27,517	△ 0.3
家事用	7,559,654	7,569,673	△ 10,019	△ 0.1
業務用等	2,018,367	2,035,865	△ 17,498	△ 0.9
無収水量	36,822	43,842	△ 7,020	△ 16.0
無効水量	1,196,526	1,103,177	93,349	8.5
有収率 (B/A × 100)	88.6	89.3	△ 0.7	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 24 億 5,699 万円で、予算額を 5,017 万円下回っている。
また、収益的支出は、決算額 20 億 9 万円で、不用額 1 億 7,132 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業収益であり、給水収益の決算額が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,027,816,000	1,990,157,505	△ 37,658,495	98.1
給 水 収 益	1,996,961,000	1,952,467,918	△ 44,493,082	97.8
そ の 他 営 業 収 益	30,855,000	37,689,587	6,834,587	122.2
営 業 外 収 益	479,346,000	466,835,986	△ 12,510,014	97.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,000	36,680	7,680	126.5
他 会 計 補 助 金	306,447,000	291,319,949	△ 15,127,051	95.1
長 期 前 受 金 戻 入	162,152,000	165,475,519	3,323,519	102.0
雑 収 益	10,718,000	10,003,838	△ 714,162	93.3
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
水 道 事 業 収 益	2,507,165,000	2,456,993,491	△ 50,171,509	98.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、原水及び浄水費（修繕費、動力費など）7,808万円、配水及び給水費（委託料、修繕費など）4,488万円、減価償却費2,763万円などである。

決算額が予算額を超過している分は、地方公営企業法施行令第18条第5項のただし書による現金の支出を伴わない経費の資産減耗費である。

第2表 予算の執行状況（収益的支出）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	1,944,005,233	1,782,920,013	161,085,220	91.7
原水及び浄水費	507,842,914	429,762,714	78,080,200	84.6
配水及び給水費	376,867,000	331,986,325	44,880,675	88.1
業務及び総係費	213,251,319	199,600,133	13,651,186	93.6
減価償却費	835,994,000	808,357,052	27,636,948	96.7
資産減耗費	10,000,000	13,213,789	△ 3,213,789	132.1
その他営業費用	50,000	0	50,000	0.0
営 業 外 費 用	203,560,767	203,560,767	0	100.0
支払利息及び				
企業債取扱諸費	154,906,827	154,906,827	0	100.0
消費税及び地方消費税	48,622,000	48,622,000	0	100.0
雑支出	31,940	31,940	0	100.0
特 別 損 失	13,857,000	13,617,589	239,411	98.3
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正損	2,247,800	2,032,389	215,411	90.4
その他特別損失	1,000	0	1,000	0
災害による損失	11,607,200	11,585,200	22,000	99.8
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
水 道 事 業 費 用	2,171,423,000	2,000,098,369	171,324,631	92.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出(資料3 P32~33)

資本的収入は、決算額 8 億 6,634 万円で、予算額を 6 億 1,454 万円下回っている。
また、資本的支出は、決算額 19 億 4,730 万円で、不用額 2 億 4,316 万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、企業債借入額 5 億 3,980 万円及び工事負担金 7,793 万円である。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	1,219,200,000	679,400,000	△ 539,800,000	55.7
他 会 計 負 担 金	8,215,000	10,389,390	2,174,390	126.5
補 助 金	119,219,000	119,218,374	△ 626	100.0
工 事 負 担 金	91,581,000	13,643,900	△ 77,937,100	14.9
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
加 入 金	42,672,000	43,692,000	1,020,000	102.4
資 本 的 収 入	1,480,889,000	866,343,664	△ 614,545,336	58.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、老朽管敷設替事業等で、地元との調整に不測の日数を要したこと等により、工期内の完成が困難になったことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費などの執行残 2 億 3,316 万円である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,982,081,000	1,061,800,358	687,118,000	233,162,642	53.6
建設改良費	1,968,906,627	1,048,626,985	687,118,000	233,161,642	53.3
固定資産購入費	13,173,373	13,173,373	0	0	100.0
投 資	1,000	0	0	1,000	0.0
企 業 債 償 還 金	885,504,000	885,502,948	0	1,052	100.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
資 本 的 支 出	2,877,585,000	1,947,303,306	687,118,000	243,163,694	67.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 8 億 6,634 万円から資本的支出の決算額 19 億 4,730 万円を差し引いた収支不足額 10 億 8,095 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、前年度繰越工事資金及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

エ 損益勘定留保資金等

令和 4 年度において、資本的収支不足額 10 億 8,095 万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(8,066 万円)、前年度繰越工事資金(4,933 万円)及び過年度分損益勘定留保資金(12 億 5,888 万円のうち 9 億 5,095 万円)で補填した結果、年度末の損益勘定留保資金は 13 億 3,575 万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

過年度分 (令和3年度末)	当年度分 (令和4年度分)	前年度からの 繰越工事資金	当年度分 (令和4年度分)	補填財源 使用額	令和4年度末 損益勘定 留保資金
損益勘定 留保資金	消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額		損益勘定 留保資金		
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A+B+C+D-E)
1,258,886,752	80,666,242	49,335,000	1,027,827,000	1,080,959,642	1,335,755,352

損益勘定留保資金とは

収益的支出のうち減価償却費、固定資産除却費などの現金の支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入などの現金の収入を伴わない収益を控除した額で、企業の内部に留保された資金をいう。ただし、当年度に欠損金が生じたときは、その額を差し引く。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

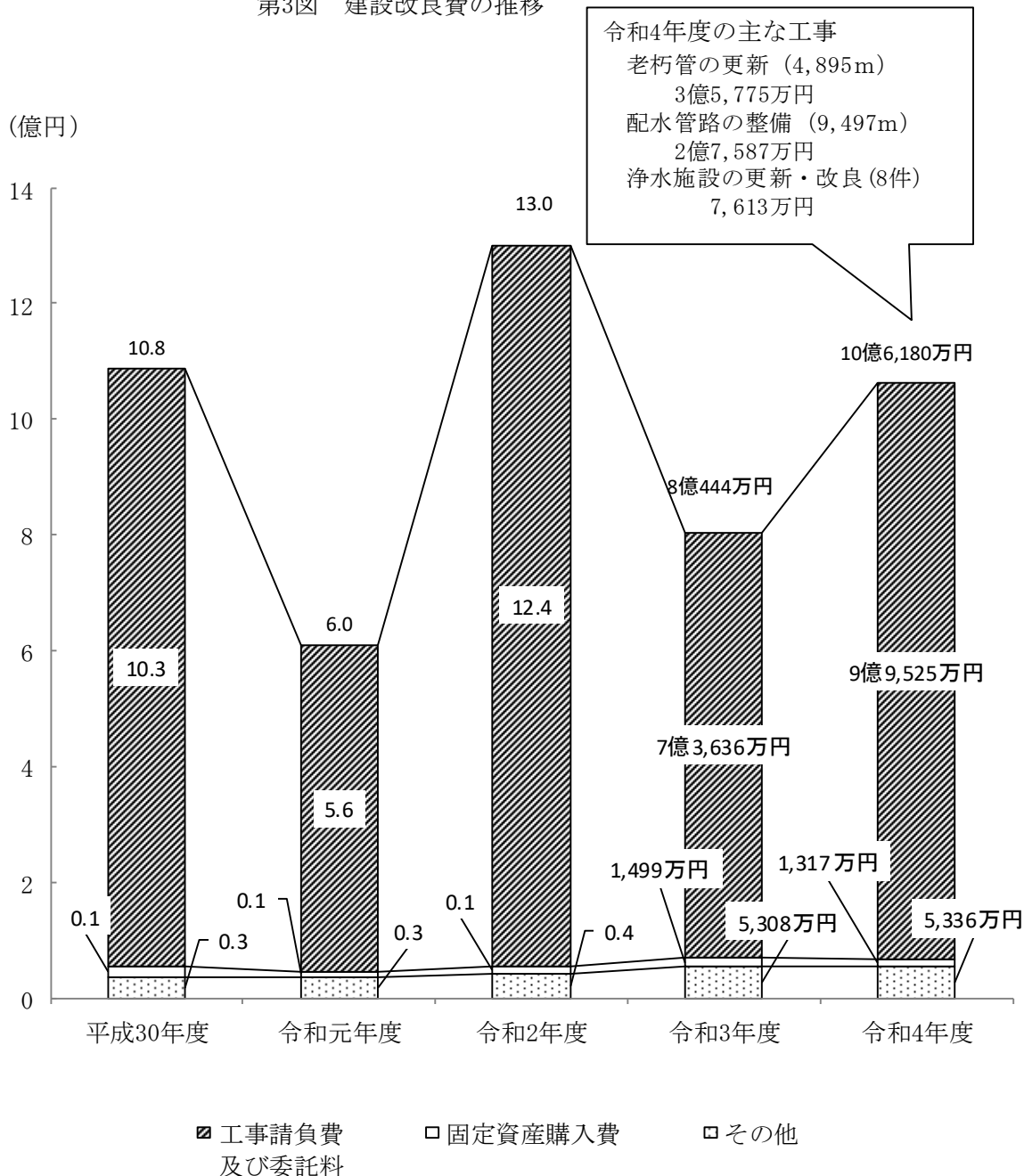
(3) 建設改良費の状況(資料 3 P32~33)

建設改良費は 10 億 6,180 万円で、その内訳は老朽管の更新、配水管路の整備などの工事請負費(9 億 860 万円)、実施設計業務などの委託料(8,665 万円)、設置型組立式給水タンクなどの固定資産購入費(1,317 万円)となっている。

令和 4 年度の建設改良費は、主に工事請負費の増(2 億 3,833 万円)により、令和 3 年度と比べて 2 億 5,735 万円(32.0%)増加している。

工事請負費の主なものは、老朽管の更新(4,895m)、配水管路の整備(9,497m)及び浄水施設の更新・改良(8 件)に係る経費である。

第3図 建設改良費の推移



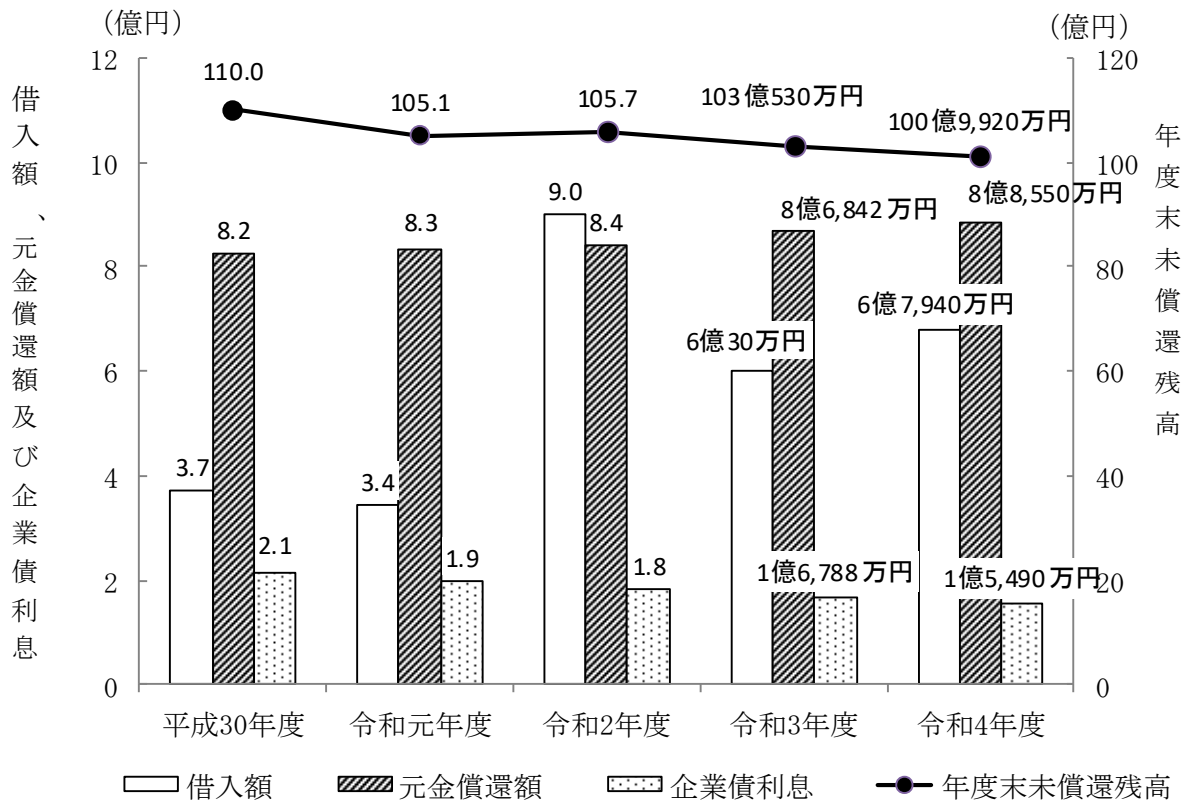
(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(4) 企業債の状況

令和4年度においては、建設改良費の財源として企業債を6億7,940万円借り入れている。また、企業債を8億8,550万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、100億9,920万円となっている。

企業債の新規借入れは、6億7,940万円であり、予算の範囲内（前年度からの繰越予算額3億8,830万円と3億1,760万円の借入れ、令和4年度予算に係る借入限度額8億3,090万円と3億6,180万円の借入れ）で執行されている。

第4図 企業債未償還残高の推移



第6表 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	7,098,753,283	679,400,000	548,818,735	7,229,334,548
地方公共団体金融機構	3,202,600,793	0	335,894,213	2,866,706,580
市中金融機関	3,950,000	0	790,000	3,160,000
合計	10,305,304,076	679,400,000	885,502,948	10,099,201,128

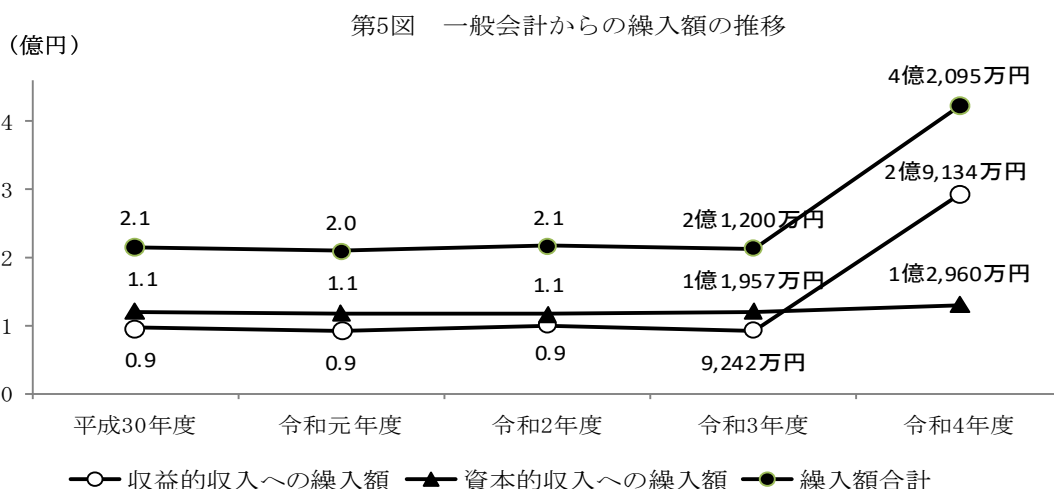
(5) 一般会計からの繰入状況

令和4年度の繰入額の合計は、4億2,095万円で、収益的収入へ2億9,134万円、資本的収入へ1億2,960万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入れは、負担金及び補助金である。

消防のための消火栓に要する経費を始め、市が一般の行政経費として負担するのが適当であるものなどについて、一定の基準に基づき一般会計から繰り入れている。

令和4年度においては、燃料費や物価高騰による一般家庭・事業者等の経済的負担を軽減するため、4か月分の水道基本料金の減免を行い、その経費1億8,743万円を補助金として繰り入れている。



区 分		令和4年度	令和3年度	増減額
●収益的収入への繰入額				
他会計負担金	消火栓修繕工事	0	1,015,135	△1,015,135
	消火栓使用に伴う一般会計負担金	23,887	69,941	△46,054
他会計補助金	旧簡易水道分企業債償還利息	19,615,262	21,074,345	△1,459,083
	児童手当に要する経費	1,600,000	792,000	808,000
	高料金対策に要する経費	42,512,513	42,653,305	△140,792
	高資本対策に要する経費(基準外)	37,190,787	26,816,279	10,374,508
	災害復旧に要する経費	2,966,700	0	2,966,700
水道基本料金減免に係る経費		187,434,687	0	187,434,687
小計		291,343,836	92,421,005	198,922,831
●資本的収入への繰入額				
他会計負担金	消火栓工事	10,389,390	3,715,844	6,673,546
他会計補助金	旧上部南部地区簡易水道等企業債償還元金	119,218,374	115,864,071	3,354,303
小計		129,607,764	119,579,915	10,027,849
合計		420,951,600	212,000,920	208,950,680

3 経営成績

(1) 収支の状況(資料2 P30~31)

令和4年度においては収益が22億7,893万円、費用が19億591万円で、その結果、収支は3億7,302万円の純利益となっている。

ア 収益

総収益が令和3年度と比べて6,882万円(3.1%)増加したのは、主として水道基本料金減免の経費を繰り入れた営業外収益の他会計補助金が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用が令和3年度と比べて7,376万円(4.0%)増加したのは、主として原水及び浄水費が増加したことによるものである。

ウ 損益

令和4年度の収支は、3億7,302万円の純利益となっており、令和3年度の純利益3億7,796万円と比べて494万円(1.3%)減少している。

第7表 損益計算書

項 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,812,700,113	79.5	1,954,108,771	88.4	△ 141,408,658	△ 7.2
給水収益	1,775,010,526	77.9	1,949,115,295	88.2	△ 174,104,769	△ 8.9
その他営業収益	37,689,587	1.7	4,993,476	0.2	32,696,111	654.8
営業外収益	466,239,127	20.5	255,830,666	11.6	210,408,461	82.2
他会計補助金	291,319,949	12.8	91,335,929	4.1	199,984,020	219.0
長期前受金戻入	165,475,519	7.3	155,628,117	7.0	9,847,402	6.3
その他	9,443,659	0.4	8,866,620	0.4	577,039	6.5
特別利益	—	—	175,979	0.0	△ 175,979	皆減
総収益(A)	2,278,939,240	100.0	2,210,115,416	100.0	68,823,824	3.1
営業費用	1,717,870,829	90.1	1,656,177,108	90.4	61,693,721	3.7
原水及び浄水費	396,846,627	20.8	328,098,768	17.9	68,747,859	21.0
配水及び給水費	309,337,536	16.2	301,445,520	16.5	7,892,016	2.6
業務及び総係費	190,115,825	10.0	187,599,248	10.2	2,516,577	1.3
減価償却費	808,357,052	42.4	797,104,939	43.5	11,252,113	1.4
資産減耗費	13,213,789	0.7	41,928,633	2.3	△ 28,714,844	△ 68.5
営業外費用	175,655,492	9.2	168,289,488	9.2	7,366,004	4.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	154,906,827	8.1	167,889,867	9.2	△ 12,983,040	△ 7.7
その他	20,748,665	1.1	399,621	0.0	20,349,044	5,092.1
特別損失	12,389,634	0.7	7,685,258	0.4	4,704,376	61.2
過年度損益修正損	1,857,634	0.1	2,291,258	0.1	△ 433,624	△ 18.9
災害による損失	10,532,000	0.6	5,394,000	0.3	5,138,000	95.3
総費用(B)	1,905,915,955	100.0	1,832,151,854	100.0	73,764,101	4.0
純利益(△純損失)(A-B)	373,023,285	—	377,963,562	—	△ 4,940,277	△ 1.3

(2) 収益について

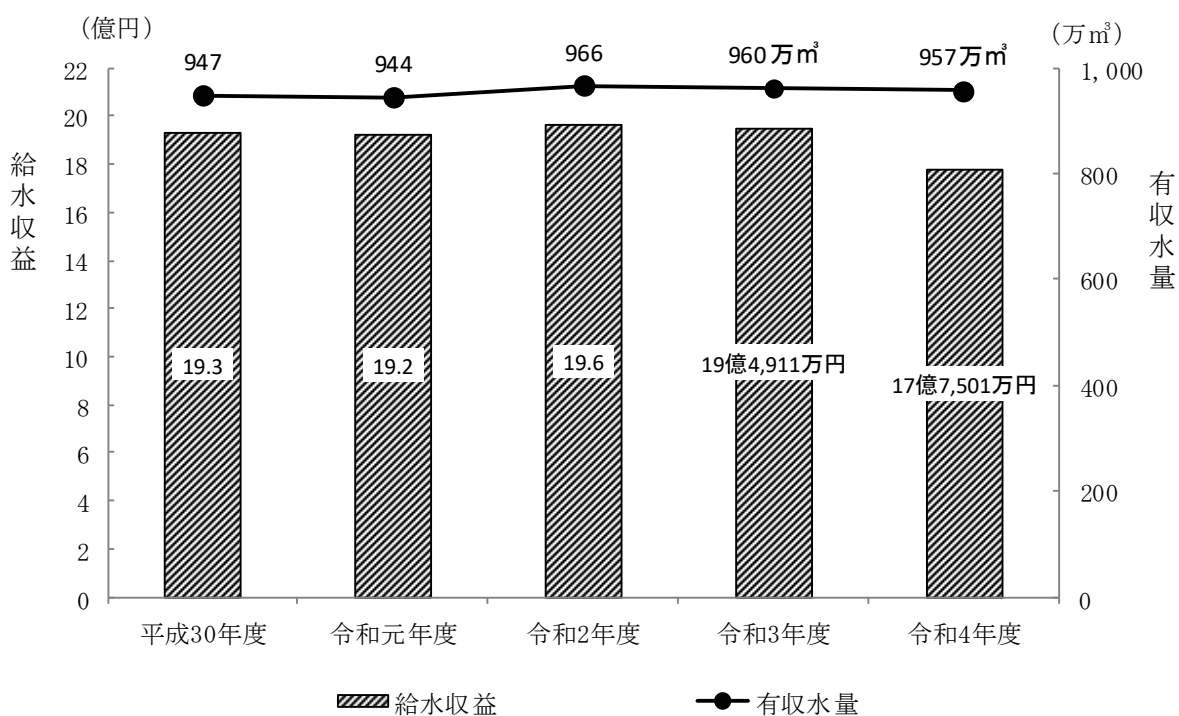
ア 給水収益等の状況(資料 1 P28~29、資料 2 P30~31)

令和 4 年度の給水収益は 17 億 7,501 万円であり、有収水量は 957 万 m³である。

令和 4 年度の給水収益は、令和 3 年度と比べて 1 億 7,410 万円(8.9%)減少している。これは、主に水道基本料金の減免を行ったことによるものである。

また、令和 4 年度の有収水量は、令和 3 年度と比べて 2 万 7,517 m³(0.3%)減少している。

第6図 給水収益及び有収水量の推移

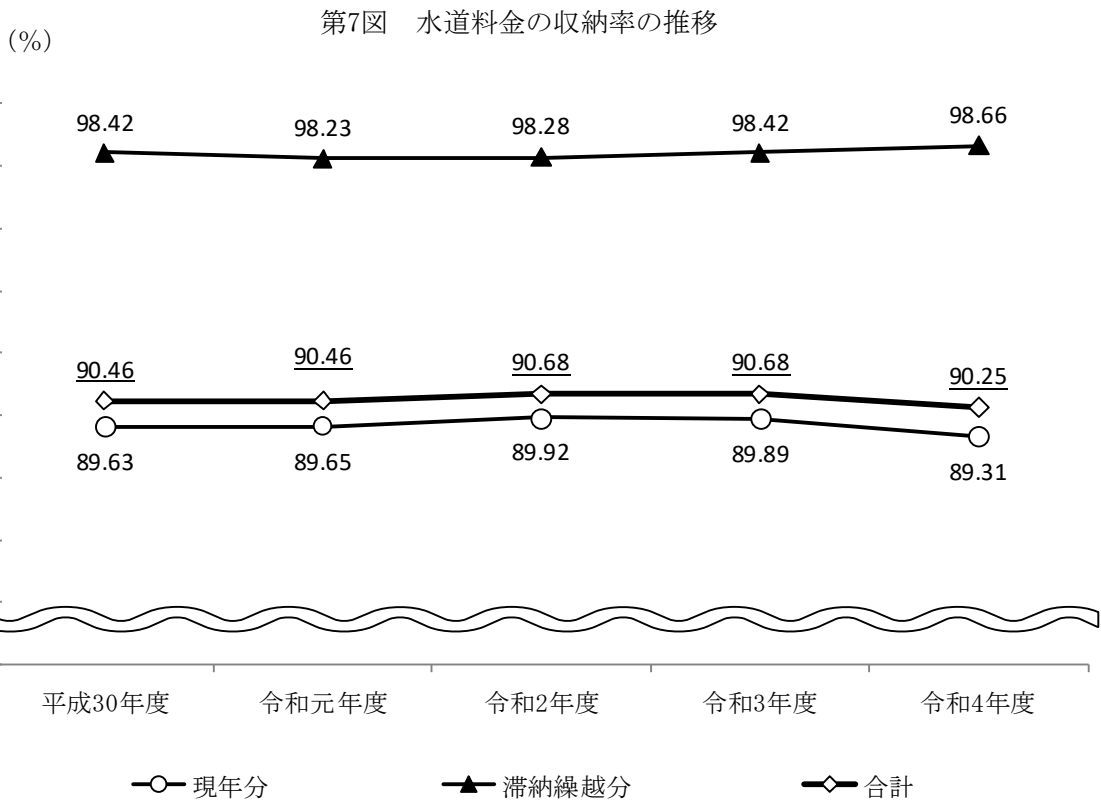


イ 水道料金の収納率の状況

令和4年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、90.25%となっている。

年度末(令和5年3月31日)の収納率の状況を見ると、令和3年度と比べて現年分は0.58ポイントの低下、滞納繰越分は0.24ポイントの上昇、合計では0.43ポイントの低下となっている。

また、最終納期限(令和5年4月末現在)での現年分の収納率は97.77%で、令和4年4月末(97.83%)に比べて0.06ポイント低下している。



(注) 令和5年2月分(納入期限 令和5年4月30日)までを現年分の調定額としているが、この2月分については、納入期限の関係で現年分の収納率に反映されない。

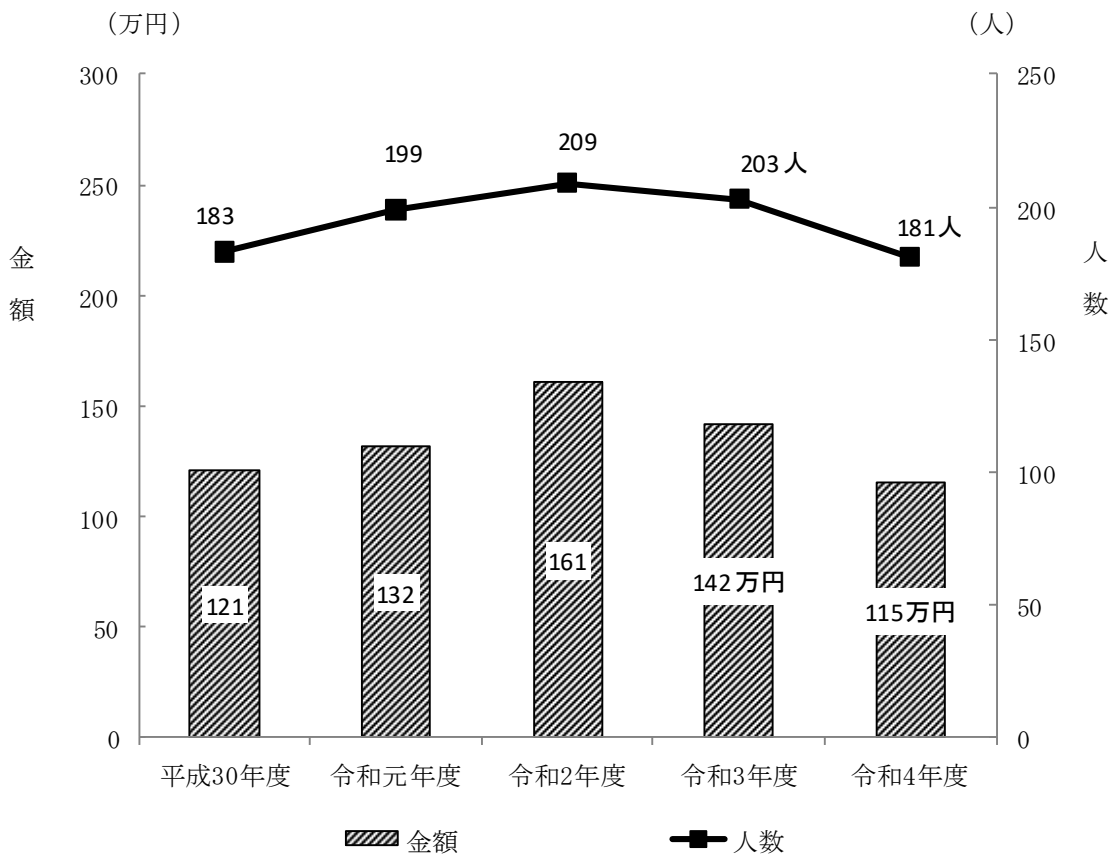
令和4年度の水道料金の収納状況				
(単位: 千円、%)				
区分	調定額	収納額	未納額	収納率
現年分	1,952,468	1,743,725	208,743	89.31
滞納繰越分	217,603	214,678	2,925	98.66
合計	2,170,071	1,958,403	211,668	90.25

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 水道料金の不納欠損の状況

令和4年度の不納欠損の人数及び金額は、それぞれ181人、115万円となっており、令和3年度と比べて人数、金額ともに減少している。
 不納欠損の理由は、時効によるものである。

第8図 水道料金不納欠損の推移



区分	令和4年度		令和3年度		増減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
財産なし	5	63,689	7	44,134	△ 2	19,555
居所不明等	145	969,911	177	1,265,777	△ 32	△ 295,866
生活困窮	12	52,775	6	29,413	6	23,362
本人死亡	19	64,490	13	90,395	6	△ 25,905
合計	181	1,150,865	203	1,429,719	△ 22	△ 278,854

(注)金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

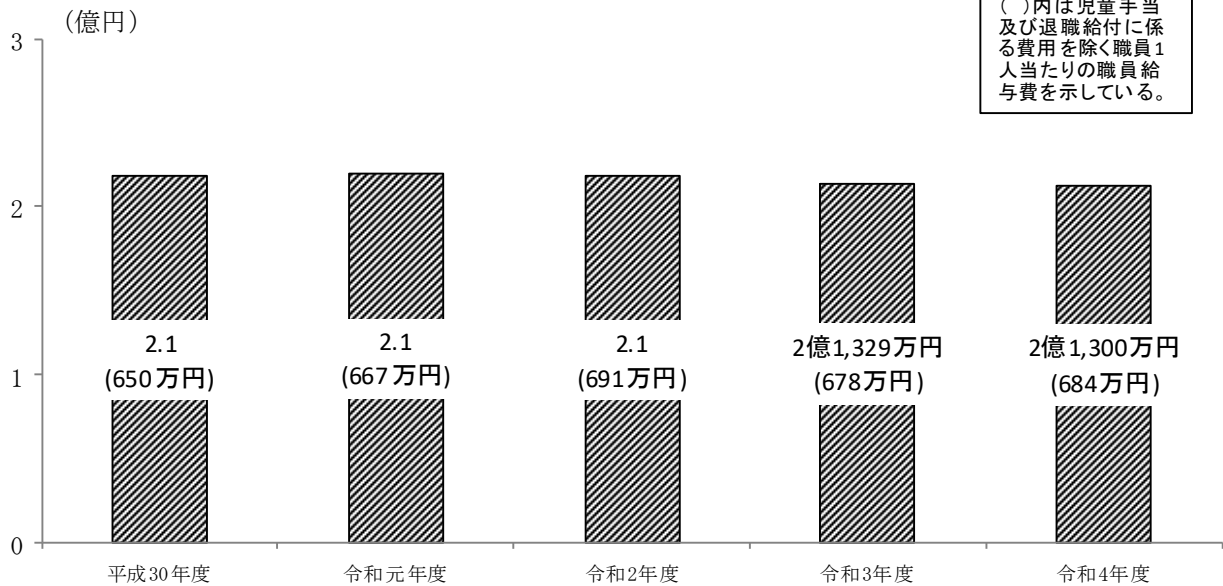
(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和4年度の職員給与費(損益勘定)は、2億1,300万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は、684万円となっている。

令和4年度の職員給与費(損益勘定)は、令和3年度と比べて29万円(0.1%)減少している。

第9図 職員給与費(損益勘定)の推移



第8表 職員数の推移

(単位: 人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B-A)
損益勘定	26	27	26	26	25	△ 1
資本勘定	4	4	4	4	4	0
職員数合計	30	31	30	30	29	△ 1

(注)職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。

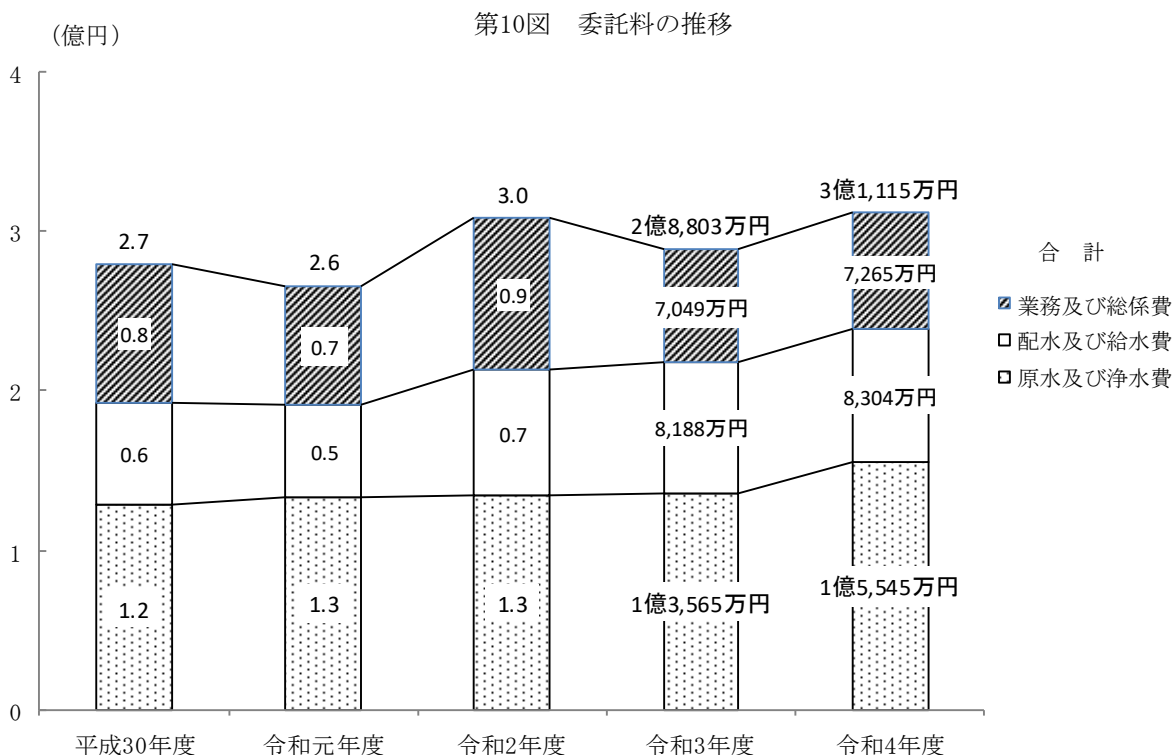
損益勘定とは、営業活動に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。

資本勘定とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

イ 委託料の状況

令和4年度の事業運営や施設の維持管理などに係る委託料は、3億1,115万円となっている。

令和4年度の委託料は、令和3年度と比べて2,311万円(8.0%)増加している。これは、主に原水及び浄水費の水道施設等運転管理業務委託料の増加によるものである。



料金業務等の外部委託について

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成21年度から民間会社に委託している。

令和4年度の業務委託費は、72,745,200円(うち消費税及び地方消費税6,613,200円)となっている。なお、下記のとおり平成30年度に令和元年度から令和5年度までの5年間の債務負担行為を設定し、令和元年度に消費税の税率変更に対応するため、令和2年度から令和5年度までの債務負担行為を追加で設定している。

債務負担行為内訳

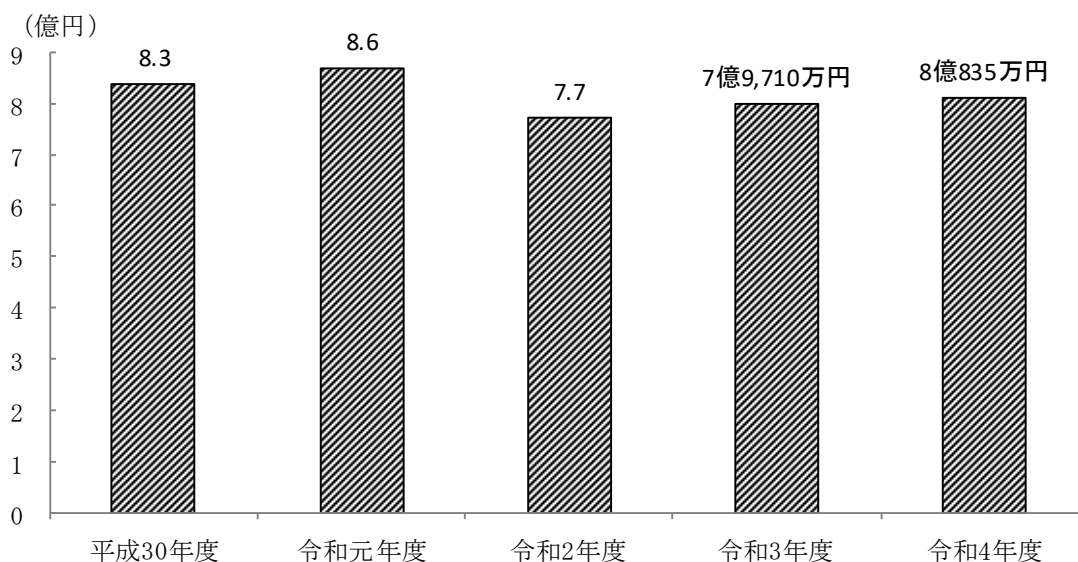
事 項	期 間	限 度 額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から令和5年度まで	370,118千円
大村市上下水道局料金徴収等業務委託(その2)	令和2年度から令和5年度まで	5,484千円

ウ 減価償却費の状況(資料 2 P30~31)

令和 4 年度の減価償却費は 8 億 835 万円となっている。

令和 4 年度の減価償却費は、令和 3 年度と比べて 1,125 万円(1.4%)増加している。

第11図 減価償却費の推移

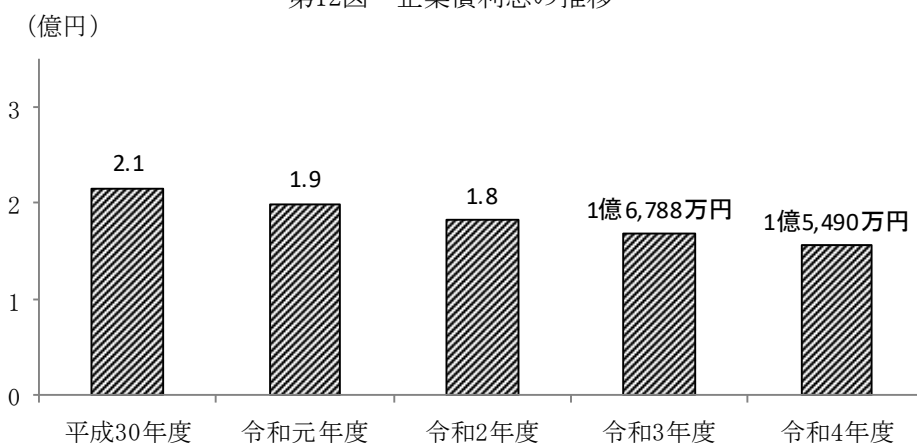


エ 企業債利息の状況(資料 2 P30~31)

令和 4 年度の企業債利息は、1 億 5,490 万円となっている。

令和 4 年度の企業債利息は、令和 3 年度と比べて 1,298 万円(7.7%)減少している。

第12図 企業債利息の推移

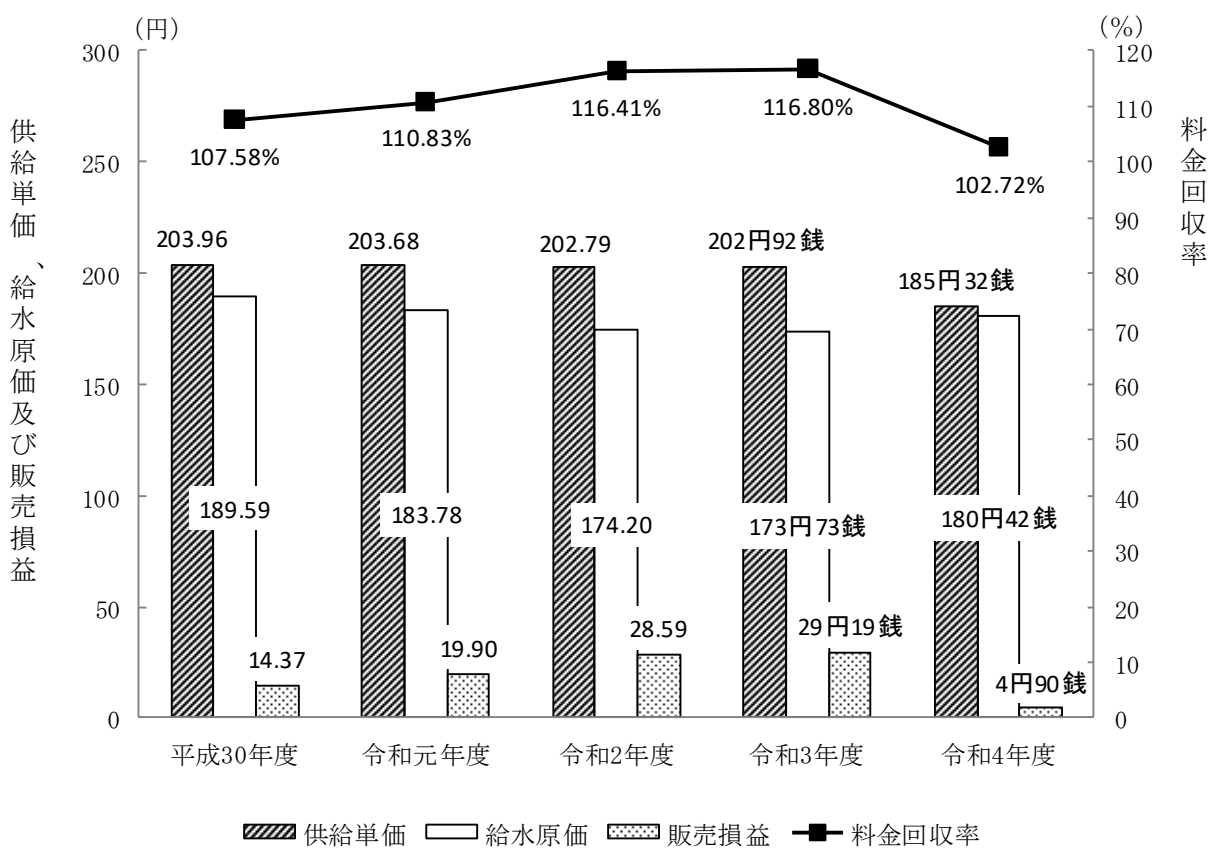


(4) 料金回収率等の状況(P25 「料金原価分析」を参照)

令和4年度において、給水原価(有収水量1m³当たりの給水に係る費用)が供給単価(有収水量1m³当たりの水道料金)でどれだけ賄われているかを見る「料金回収率」は、102.72%となっている。また、販売損益(供給単価－給水原価)は、4円90銭の販売益となっている。

令和4年度の販売損益は、水道基本料金の減免により供給単価が減少したため、令和3年度と比べて販売益が24円29銭の減少となっている。

第13図 料金回収率の推移



(5) 営業収支比率等の状況(資料 5-1 P40~41)

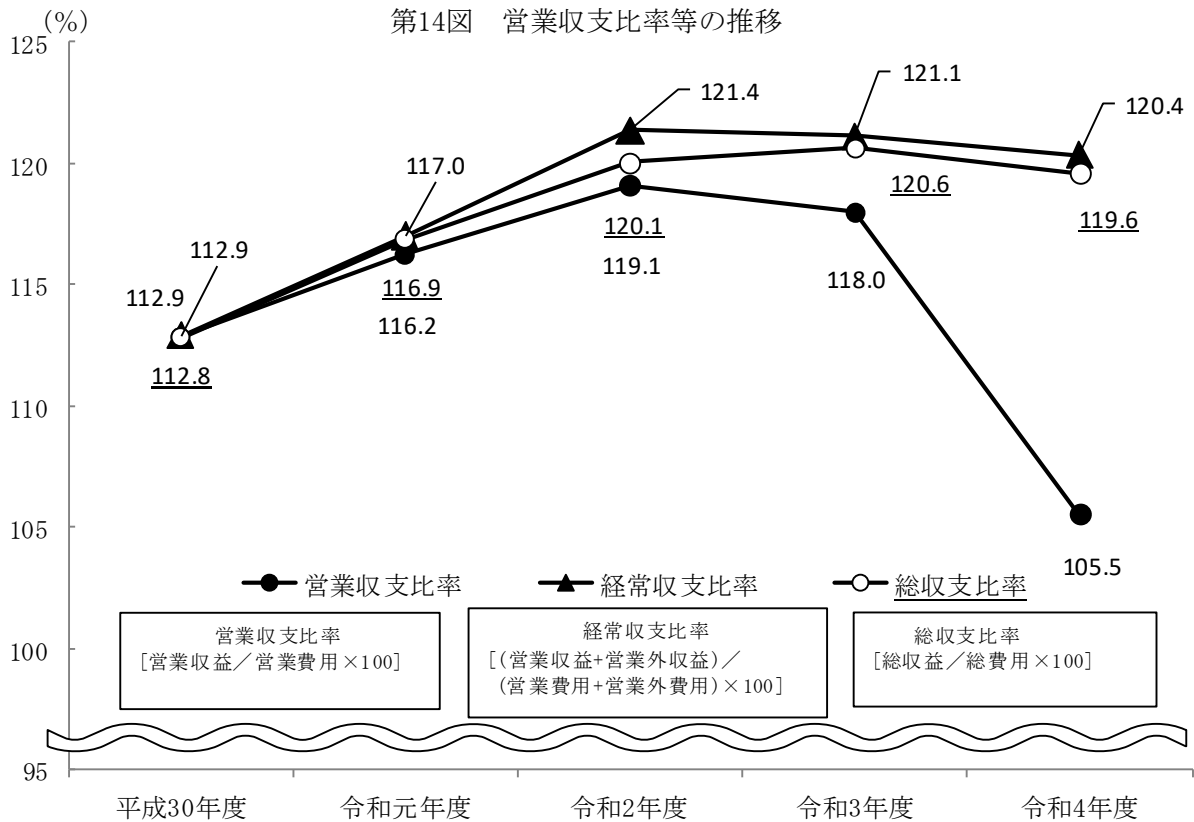
令和4年度の営業収支比率は105.5%、経常収支比率は120.4%、総収支比率は119.6%となっている。

営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、12.5ポイント低下している。これは、主に水道基本料金減免により給水収益が減少したことで営業収益が減少したことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているのかを示す指標)は、0.7ポイント低下している。これは、営業費用の増により増加した経常費用の増加率が、経常収益の増加率を上回ったことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、1.0ポイント低下している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和4年度を見るといずれの指標も100%を上回っている。



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況(資料 4-1,2,3 P34~39)

令和4年度末の資産は208億2,142万円、負債は146億84万円、資本は62億2,058万円となっている。

資産が令和3年度と比べて6,990万円(0.3%)増加したのは、主に有形固定資産が増加したことによるものである。

負債が令和3年度と比べて3億311万円(2.0%)減少したのは、主に企業債の減少により固定負債が減少したことによるものである。

資本が令和3年度と比べて3億7,302万円(6.4%)増加したのは、主に令和4年度損益計算により利益剰余金が生じたことによるものである。

第9表 貸借対照表

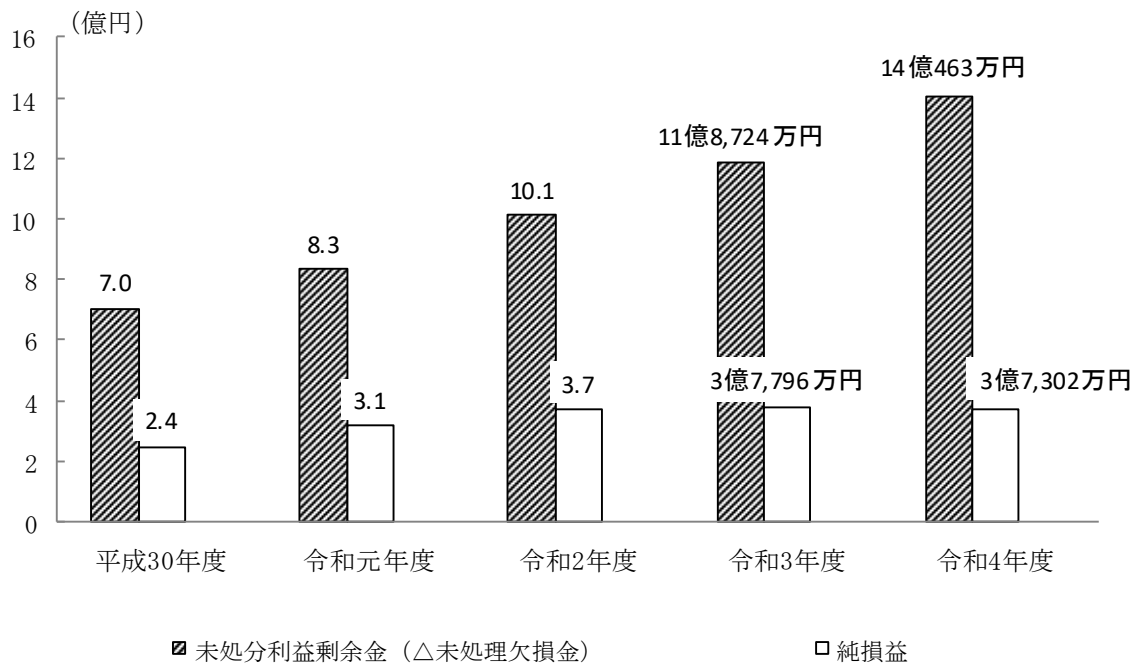
(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
●資 産				
固 定 資 産	18,894,106,663	18,703,368,580	190,738,083	1.0
有形固定資産	18,892,867,368	18,701,792,520	191,074,848	1.0
その他	1,239,295	1,576,060	△ 336,765	△ 21.4
流 動 資 産	1,927,321,719	2,048,153,678	△ 120,831,959	△ 5.9
現金預金	1,416,954,511	1,747,027,458	△ 330,072,947	△ 18.9
未収金	436,366,814	238,609,369	197,757,445	82.9
その他	74,000,394	62,516,851	11,483,543	18.4
合 計	20,821,428,382	20,751,522,258	69,906,124	0.3
●負 債				
固 定 負 債	9,484,177,675	9,667,025,929	△ 182,848,254	△ 1.9
企業債	9,216,176,439	9,419,801,128	△ 203,624,689	△ 2.2
引当金	268,001,236	247,224,801	20,776,435	8.4
流 動 負 債	1,206,589,820	1,378,210,073	△ 171,620,253	△ 12.5
企業債	883,024,689	885,502,948	△ 2,478,259	△ 0.3
未払金	265,267,225	436,308,286	△ 171,041,061	△ 39.2
引当金	17,649,000	17,211,000	438,000	2.5
その他	40,648,906	39,187,839	1,461,067	3.7
繰延収益	3,910,079,436	3,858,728,090	51,351,346	1.3
計	14,600,846,931	14,903,964,092	△ 303,117,161	△ 2.0
●資 本				
資 本 金	3,994,845,789	3,839,217,672	155,628,117	4.1
剰 余 金	2,225,735,662	2,008,340,494	217,395,168	10.8
資本剰余金	571,098,192	571,098,192	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	1,654,637,470	1,437,242,302	217,395,168	15.1
計	6,220,581,451	5,847,558,166	373,023,285	6.4
合 計	20,821,428,382	20,751,522,258	69,906,124	0.3

(2) 利益剰余金等の状況(資料 4-3 P38~39)

令和4年度において純利益が3億7,302万円生じた結果、年度末の未処分利益剰余金は14億463万円となっている。

第15図 未処分利益剰余金等の推移



5 キャッシュ・フローの状況

令和4年度の資金期末残高は、14億1,695万円となり、期首残高の17億4,702万円と比べて3億3,007万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当期純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより6億7,022万円の現金等が生じている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、配水管敷設工事、老朽管敷設替工事などにより7億9,419万円の現金等が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還などにより2億610万円の現金等が減少している。

この結果、令和4年度中に現金等が3億3,007万円減少している。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

				(単位：円)
区	分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
1	当期純利益	373,023,285	377,963,562	△ 4,940,277
2	減価償却費等	820,242,169	833,226,200	△ 12,984,031
3	業務活動による資産及び負債の増減	△ 368,174,854	△ 138,133,942	△ 230,040,912
4	その他業務活動による増減	△ 154,870,147	△ 167,859,372	12,989,225
	合計(C)	670,220,453	905,196,448	△ 234,975,995
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得による支出	△ 969,313,247	△ 735,594,281	△ 233,718,966
2	有形固定資産の売却による収入	—	—	—
3	無形固定資産の取得による支出	△ 240,000	△ 130,500	△ 109,500
4	国庫補助金等による収入	—	—	—
5	一般会計からの繰入金による収入	123,236,521	113,966,181	9,270,340
6	負担金等の収入	52,126,274	78,144,913	△ 26,018,639
7	出資金による収入	—	—	—
8	その他投資による支出	—	—	—
	合計(D)	△ 794,190,452	△ 543,613,687	△ 250,576,765
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	679,400,000	600,300,000	79,100,000
2	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 885,502,948	△ 868,428,174	△ 17,074,774
	合計(E)	△ 206,102,948	△ 268,128,174	62,025,226
IV 資金の増加額 (又は減少額) (C+D+E)		△ 330,072,947	93,454,587	△ 423,527,534
V 資金期首残高		1,747,027,458	1,653,572,871	93,454,587
VI 資金期末残高		1,416,954,511	1,747,027,458	△ 330,072,947

6 経営分析(資料 6 P44～45)

(1) 損益分析

令和4年度の経営資本営業利益率が令和3年度と比べて0.9ポイント低下したのは、営業利益が減少したことによるものである。経営資本回転率が横ばいだったのは、経営資本の減少率と営業収益の減少率に大きな差がなかったことによるものである。また、営業収益営業利益率が10ポイント低下したのは、営業利益が減少したことによるものである。

第11表 損益分析表

(単位：％、回)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類 型 平 均	(算 式) 基礎数値
経営資本営業利益率	0.5	1.4	1.6	△ 0.0	$\frac{\text{(営業利益)}94,829,284 \text{ 円}}{\text{(経営資本)}20,418,234,615 \text{ 円}} \times 100$
経営資本回転率	0.09	0.09	0.10	0.09	$\frac{\text{(営業収益)}1,812,700,113 \text{ 円}}{\text{(経営資本)}20,418,234,615 \text{ 円}}$
営業収益営業利益率	5.2	15.2	16.0	△ 0.4	$\frac{\text{(営業利益)}94,829,284 \text{ 円}}{\text{(営業収益)}1,812,700,113 \text{ 円}} \times 100$

- (注) 1 経営資本は、{資産－(建設仮勘定＋投資)}の期首と期末の平均である。
 2 営業収益(利益)には、受託工事分を含まない。
 3 いずれの比率も高いほど良好である。

(2) 施設分析

施設の利用状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

第12表 施設分析表

(単位：％)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類 型 平 均	(算 式) 基礎数値
施設利用率	67.4	67.0	70.9	57.6	$\frac{\text{(平均配水量)}29,620 \text{ m}^3}{\text{(配水能力)}43,960 \text{ m}^3} \times 100$
負 荷 率	80.7	91.6	92.9	88.2	$\frac{\text{(平均配水量)}29,620 \text{ m}^3}{\text{(最大配水量)}36,688 \text{ m}^3} \times 100$
最大稼働率	83.5	73.1	76.3	65.3	$\frac{\text{(最大配水量)}36,688 \text{ m}^3}{\text{(配水能力)}43,960 \text{ m}^3} \times 100$

- (注) 施設利用率は、1日平均配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。

(3) 料金原価分析

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 185 円 32 銭、給水原価は 180 円 42 銭、差引き 4 円 90 銭の販売益となり、料金回収率は 102.72%となっている。

給水原価と供給単価の状況は、次表のとおりである。1 m³当たりの給水原価は、180 円 42 銭で、令和 3 年度と比べて 6 円 69 銭増加している。これは、主に修繕費、委託料などが増加したためである。また、1 m³当たりの供給単価は、185 円 32 銭で、令和 3 年度と比べて 17 円 60 銭減少している。これは、主に水道基本料金の減免により給水収益が減少したためである。

この結果、販売損益は、供給単価から給水原価を差し引くと 1 m³当たり 4 円 90 銭の販売益となり、令和 3 年度の 29 円 19 銭の販売益と比べて 24 円 29 銭減少している。

第13表 給水原価内訳等比較表

(単位：円/m³、%)

区 分		令和4年度	構成比率	令和3年度	構成比率	前年度比較	類型平均
給 水 原 価 A		180.42	—	173.73	—	6.69	131.62
有 収 水 量 1 m³ 当 たり の 費 用 合 計		197.69	100.0	189.93	100.0	7.76	151.15
費用内訳	人 件 費	22.36	11.3	22.37	11.8	△ 0.01	14.30
	減 価 償 却 費	84.40	42.7	82.98	43.7	1.42	63.26
	支 払 利 息	16.17	8.2	17.48	9.2	△ 1.31	5.95
	修 繕 費	15.57	7.9	12.75	6.7	2.82	6.41
	動 力 費	13.23	6.7	11.10	5.8	2.13	10.18
	委 託 料	32.49	16.4	29.99	15.8	2.50	20.65
	そ の 他	13.47	6.8	13.26	7.0	0.21	30.40
供 給 単 価 B		185.32	—	202.92	—	△ 17.60	137.44
販 売 損 益 B - A		4.90	—	29.19	—	△ 24.29	5.82
料金回収率 (B/A × 100)		102.72	—	116.80	—	△ 14.08	104.42

(注)1 給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} ÷ 年間総有収水量

2 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

3 全国平均のその他30.40円には、受水費(他団体から供給を受ける原水の受水に要する費用) 21.58円(うち資本費相当額10.69円)を含む。

第14表 県内給水原価・供給単価比較表

(単位：円/m³)

市 名	長崎市	佐世保市	島原市	諫早市	大村市	平戸市	松浦市
給水原価	213.85	213.65	125.97	176.04	173.73	240.45	178.03
供給単価	230.68	223.28	142.89	181.54	202.92	257.91	136.81
市 名	対馬市	壱岐市	五島市	西海市	雲仙市	南島原市	
給水原価	230.31	249.41	178.65	326.43	176.09	240.99	
供給単価	214.33	202.44	188.71	237.83	132.37	165.14	

(注) 令和 3 年度地方公営企業年鑑による。

7 むすび

令和4年度末の給水人口は9万4,824人で、令和3年度末と比べて429人(0.5%)増加し、普及率は98.5%で令和3年度と同率となっている。

有収水量は957万8,021 m³で、令和3年度と比べて2万7,517 m³(0.3%)減少し、有収率は88.6%となり0.7ポイント低下している。

経営状況については、総収益は他会計補助金が増加したことにより、令和3年度と比べて6,882万円(3.1%)増加し、総費用は原水及び浄水費の増加などにより、7,376万円(4.0%)増加している。この結果、経営収支は3億7,302万円の純利益となり、令和3年度と比べて494万円(1.3%)減少している。

令和4年度末の未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金10億3,161万円と令和4年度に生じた純利益3億7,302万円を合わせて、14億463万円となっている。

販売損益については、主に修繕費、委託料などの増により給水原価が増加し、水道基本料金の減免により供給単価が減少したことで、令和3年度と比べて24円29銭減少し、4円90銭の販売益となっている。この結果、料金回収率は、令和3年度と比べて14.08ポイント低下し、102.72%となっている。

施設整備については、老朽管敷設替工事(4,895m)及び配水管敷設工事(9,497m)により、老朽管の更新や配水管路の整備を実施している。

企業債償還や施設更新の財源となる補填財源については、令和4年度末は13億3,575万円であり、令和3年度末と比べて7,686万円(6.1%)増加している。

今後の経営に当たっては、令和2年度に作成された「おおむら水道ビジョン2021」及び「大村市水道事業経営戦略2021」に基づき各種施策や取組みを実施され、安心・安全な水の供給に努め、強靱な施設の整備を推進し、持続可能な経営体制の構築を図られたい。

資 料

(水道事業)

目 次

資料 1	業務実績年度比較表	28
資料 2	損益計算書年度比較表	30
資料 3	資本の収支年度比較表	32
資料 4-1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	34
資料 5-1, 2	経営分析比率年度比較表	40
資料 6	業務関係年度比較表	44

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
行政区域内人口 (A)	人	96,287	95,871	95,492
給水人口 (B)	人	94,824	94,395	93,926
普及率 (人口) (B/A × 100)	%	98.5	98.5	98.4
給水戸数	戸	44,712	44,074	43,481
1日平均配水量	m ³	29,620	29,459	29,781
1人1日平均配水量	ℓ	312	312	317
1日最大配水量	m ³	36,688	32,153	32,049
年間総配水量 (C)	m ³	10,811,369	10,752,557	10,870,072
年間有効水量 (D)	m ³	9,614,843	9,649,380	9,713,902
有効率 (D/C × 100)	%	88.9	89.7	89.4
年間有収水量 (E)	m ³	9,578,021	9,605,538	9,669,691
1日平均有収水量	m ³	26,241	26,317	26,492
1人1日平均有収水量	ℓ	277	279	282
有収率 (E/C × 100)	%	88.6	89.3	89.0
家事用	m ³	7,559,654	7,569,673	7,602,989
業務用等	m ³	2,018,367	2,035,865	2,066,702
年間無収水量 (F)	m ³	36,822	43,842	44,211
無収率 (F/C × 100)	%	0.3	0.4	0.4
無効水量 (G)	m ³	1,196,526	1,103,177	1,156,170
無効率 (G/C × 100)	%	11.1	10.3	10.6

年度比較表

令和元年度	平成30年度	指 数（平成30年度の数値を100とした比率）				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
94,823	94,355	102.0	101.6	101.2	100.5	100
93,216	92,771	102.2	101.8	101.2	100.5	100
98.3	98.3	100.2	100.2	100.1	100.0	100
42,799	42,375	105.5	104.0	102.6	101.0	100
29,567	29,340	101.0	100.4	101.5	100.8	100
317	316	98.7	98.7	100.3	100.3	100
32,262	32,177	114.0	99.9	99.6	100.3	100
10,821,629	10,708,986	101.0	100.4	101.5	101.1	100
9,492,884	9,519,361	101.0	101.4	102.0	99.7	100
87.7	88.9	100.0	100.9	100.6	98.7	100
9,448,449	9,478,037	101.1	101.3	102.0	99.7	100
25,815	25,967	101.1	101.3	102.0	99.4	100
277	280	98.9	99.6	100.7	98.9	100
87.3	88.5	100.1	100.9	100.6	98.6	100
7,247,927	7,240,722	104.4	104.5	105.0	100.1	100
2,200,522	2,237,315	90.2	91.0	92.4	98.4	100
44,435	41,324	89.1	106.1	107.0	107.5	100
0.4	0.4	75.0	100.0	100.0	100.0	100
1,328,745	1,189,625	100.6	92.7	97.2	111.7	100
12.3	11.1	100.0	92.8	95.5	110.8	100

損益計算書

科 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	
収 益	1 営業収益	1,812,700,113	1,954,108,771	1,967,971,579	
	(1) 給水収益	1,775,010,526	1,949,115,295	1,960,956,327	
	(2) その他営業収益	37,689,587	4,993,476	7,015,252	
	2 営業外収益	466,239,127	255,830,666	260,075,722	
	(1) 受取利息及び配当金	36,680	30,495	31,827	
	(2) 他会計補助金	291,319,949	91,335,929	97,082,099	
	(3) 長期前受金戻入	165,475,519	155,628,117	151,200,153	
	(4) 雑収益	9,406,979	8,836,125	11,761,643	
	3 特別利益	—	175,979	—	
	(1) 固定資産売却益	—	—	—	
(2) 過年度損益修正益	—	175,979	—		
(3) その他特別利益	—	—	—		
合 計		2,278,939,240	2,210,115,416	2,228,047,301	
費 用	1 営業費用	1,717,870,829	1,656,177,108	1,652,326,050	
	(1) 原水及び浄水費	396,846,627	328,098,768	336,420,928	
	(2) 配水及び給水費	309,337,536	301,445,520	286,441,114	
	(3) 業務及び総係費	190,115,825	187,599,248	215,664,996	
	(4) 減価償却費	808,357,052	797,104,939	770,722,820	
	(5) 資産減耗費	13,213,789	41,928,633	43,076,192	
	(6) その他営業費用	—	—	—	
	2 営業外費用	175,655,492	168,289,488	183,350,665	
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	154,906,827	167,889,867	181,498,792	
	(2) 雑支出	20,748,665	399,621	1,851,873	
	(3) 災害派遣応援費	—	—	—	
	3 特別損失	12,389,634	7,685,258	20,218,154	
	(1) 固定資産売却損	—	—	—	
	(2) 過年度損益修正損	1,857,634	2,291,258	1,186,557	
	(3) 災害による損失	10,532,000	5,394,000	18,911,837	
	(4) その他特別損失	—	—	119,760	
	合 計		1,905,915,955	1,832,151,854	1,855,894,869
	当年度純利益(△純損失)		373,023,285	377,963,562	372,152,432

年度比較表

(単位:円、%)

令和元年度	平成30年度	指数(平成30年度の数値を100とした比率)				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1,953,313,370	1,940,718,681	93.4	100.7	101.4	100.6	100
1,924,474,758	1,933,174,322	91.8	100.8	101.4	99.5	100
28,838,612	7,544,359	499.6	66.2	93.0	382.3	100
248,740,019	245,289,274	190.1	104.3	106.0	101.4	100
30,795	44,476	82.5	68.6	71.6	69.2	100
89,470,178	93,134,639	312.8	98.1	104.2	96.1	100
145,625,513	139,202,642	118.9	111.8	108.6	104.6	100
13,613,533	12,907,517	72.9	68.5	91.1	105.5	100
774,203	41,466	—	424.4	—	1,867.1	100
—	—	—	—	—	—	—
774,203	41,466	—	424.4	—	1,867.1	100
—	—	—	—	—	—	—
2,202,827,592	2,186,049,421	104.2	101.1	101.9	100.8	100
1,680,459,604	1,719,680,124	99.9	96.3	96.1	97.7	100
342,010,737	337,211,094	117.7	97.3	99.8	101.4	100
259,427,560	229,292,071	134.9	131.5	124.9	113.1	100
194,383,020	214,978,857	88.4	87.3	100.3	90.4	100
867,830,916	838,472,434	96.4	95.1	91.9	103.5	100
16,807,371	99,725,668	13.3	42.0	43.2	16.9	100
—	—	—	—	—	—	—
201,580,974	216,448,406	81.2	77.8	84.7	93.1	100
199,065,774	215,245,347	72.0	78.0	84.3	92.5	100
2,515,200	622,316	3,334.1	64.2	297.6	404.2	100
—	580,743	—	—	—	—	100
2,689,639	1,595,239	776.7	481.8	1,267.4	168.6	100
—	—	—	—	—	—	—
2,689,639	1,595,239	116.4	143.6	74.4	168.6	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
1,884,730,217	1,937,723,769	98.4	94.6	95.8	97.3	100
318,097,375	248,325,652	150.2	152.2	149.9	128.1	100

資本的収支

科 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
	1 資本的収入			
収	(1) 企業債	679,400,000	600,300,000	900,900,000
	(2) 他会計負担金	10,389,390	3,715,844	4,281,827
	(3) 出資金	—	—	—
	(4) 補助金	119,218,374	115,864,071	123,209,599
	(5) 工事負担金	13,643,900	38,443,100	37,461,214
	(6) 固定資産売却代金	—	—	—
入	(7) 寄附金	—	—	—
	(8) 加入金	43,692,000	47,510,000	40,579,000
	合 計 (A)	866,343,664	805,833,015	1,106,431,640
	2 資本的支出			
支	(1) 建設改良費	1,061,800,358	804,447,334	1,301,331,130
	ア建設改良費	1,048,626,985	789,451,842	1,287,013,344
	イ固定資産購入費	13,173,373	14,995,492	14,317,786
	ウ投資	—	—	—
出	(2) 企業債償還金	885,502,948	868,428,174	840,799,527
	合 計 (B)	1,947,303,306	1,672,875,508	2,142,130,657
	収支差引額 (C = A - B)	△ 1,080,959,642	△ 867,042,493	△ 1,035,699,017
その他不足額	(1) 前年度財源充当額 (D)	—	—	—
	(2) 翌年度財源充当額 (E)	—	49,335,000	—
	収支不足額 (C - D - E)	△ 1,080,959,642	△ 916,377,493	△ 1,035,699,017
補填財源等	1 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	80,666,242	55,300,632	101,623,689
	2 過年度分損益勘定留保資金	950,958,400	861,076,861	934,075,328
	3 当年度分損益勘定留保資金	—	—	—
	4 繰越工事資金	49,335,000	—	—
	合 計	1,080,959,642	916,377,493	1,035,699,017

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年度比較表

(単位:円、%)

令和元年度	平成30年度	指 数 (平成30年度の数值を100とした比率)				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
343,900,000	370,900,000	183.2	161.8	242.9	92.7	100
5,276,405	5,407,721	192.1	68.7	79.2	97.6	100
302,418	568,144	—	—	—	53.2	100
111,241,504	113,602,120	104.9	102.0	108.5	97.9	100
47,604,056	19,657,156	69.4	195.6	190.6	242.2	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
48,233,400	43,318,800	100.9	109.7	93.7	111.3	100
556,557,783	553,453,941	156.5	145.6	199.9	100.6	100
609,586,276	1,087,621,510	97.6	74.0	119.6	56.0	100
599,475,439	1,067,916,924	98.2	73.9	120.5	56.1	100
10,110,837	19,688,366	66.9	76.2	72.7	51.4	100
—	16,220	—	—	—	—	100
833,576,633	823,650,365	107.5	105.4	102.1	101.2	100
1,443,162,909	1,911,271,875	101.9	87.5	112.1	75.5	100
△ 886,605,126	△ 1,357,817,934	79.6	63.9	76.3	65.3	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 886,605,126	△ 1,357,817,934	79.6	67.5	76.3	65.3	100
37,085,054	65,200,259	123.7	84.8	155.9	56.9	100
759,121,192	1,007,625,735	94.4	85.5	92.7	75.3	100
90,398,880	284,991,940	—	—	—	31.7	100
—	—	—	—	—	—	—
886,605,126	1,357,817,934	79.6	67.5	76.3	65.3	100

貸借対照表

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
資	1 固 定 資 産	18,894,106,663	18,703,368,580	18,770,309,741
	(1) 有 形 固 定 資 産	18,892,867,368	18,701,792,520	18,768,313,516
	ア 土 地	321,597,590	321,597,590	321,597,590
	イ 建 物	705,270,180	700,399,710	708,979,030
	減 価 償 却 累 計 額	△ 349,221,000	△ 334,943,650	△ 328,322,704
	年 度 末 償 却 未 済 高	356,049,180	365,456,060	380,656,326
	ウ 構 築 物	28,512,710,135	27,926,597,247	27,690,898,659
	減 価 償 却 累 計 額	△ 13,028,058,203	△ 12,474,277,097	△ 12,109,734,003
	年 度 末 償 却 未 済 高	15,484,651,932	15,452,320,150	15,581,164,656
	エ 機 械 及 び 装 置	7,866,251,927	7,816,114,290	7,830,724,119
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,658,947,908	△ 5,520,718,279	△ 5,375,865,329
	年 度 末 償 却 未 済 高	2,207,304,019	2,295,396,011	2,454,858,790
	オ 車 両 運 搬 具	20,817,900	20,817,900	20,817,900
	減 価 償 却 累 計 額	△ 19,030,385	△ 17,566,625	△ 16,102,865
	年 度 末 償 却 未 済 高	1,787,515	3,251,275	4,715,035
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	91,348,495	90,627,320	86,111,770
	減 価 償 却 累 計 額	△ 68,580,816	△ 64,412,783	△ 60,790,651
	年 度 末 償 却 未 済 高	22,767,679	26,214,537	25,321,119
	キ 建 設 仮 勘 定	498,709,453	237,556,897	—
	(2) 無 形 固 定 資 産	1,131,765	1,468,530	1,888,695
ア 電 話 加 入 権	188,700	188,700	188,700	
イ ソ フ ト ウ ェ ア	943,065	1,279,830	1,699,995	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	107,530	107,530	107,530	
ア そ の 他 投 資	107,530	107,530	107,530	
産	2 流 動 資 産	1,927,321,719	2,048,153,678	1,980,274,609
	(1) 現 金 預 金	1,416,954,511	1,747,027,458	1,653,572,871
	(2) 未 収 金	437,192,047	240,316,322	270,991,241
	貸 倒 引 当 金	△ 825,233	△ 1,706,953	△ 1,621,475
	年 度 末 未 収 金 高	436,366,814	238,609,369	269,369,766
	(3) 保 管 有 価 証 券	50,000	50,000	50,000
	(4) 貯 蔵 品	15,669,394	14,381,851	14,142,972
	(5) 前 払 金	58,281,000	48,085,000	43,139,000
資 産 合 計	20,821,428,382	20,751,522,258	20,750,584,350	

年度比較表

(単位:円、%)

令和元年度	(A)-(B)	指数 (令和元年度の数值を100とした比率)			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
18,361,620,261	190,738,083	102.9	101.9	102.2	100
18,359,073,371	191,074,848	102.9	101.9	102.2	100
321,597,590	0	100.0	100.0	100.0	100
597,269,596	4,870,470	118.1	117.3	118.7	100
△ 317,952,616	△ 14,277,350	109.8	105.3	103.3	100
279,316,980	△ 9,406,880	127.5	130.8	136.3	100
27,041,087,946	586,112,888	105.4	103.3	102.4	100
△ 11,591,884,872	△ 553,781,106	112.4	107.6	104.5	100
15,449,203,074	32,331,782	100.2	100.0	100.9	100
7,482,644,637	50,137,637	105.1	104.5	104.7	100
△ 5,196,018,494	△ 138,229,629	108.9	106.2	103.5	100
2,286,626,143	△ 88,091,992	96.5	100.4	107.4	100
20,817,900	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 14,639,105	△ 1,463,760	130.0	120.0	110.0	100
6,178,795	△ 1,463,760	28.9	52.6	76.3	100
79,738,389	721,175	114.6	113.7	108.0	100
△ 64,301,510	△ 4,168,033	106.7	100.2	94.5	100
15,436,879	△ 3,446,858	147.5	169.8	164.0	100
713,910	261,152,556	69,856.1	33,275.5	—	100
2,439,360	△ 336,765	46.4	60.2	77.4	100
188,700	0	100.0	100.0	100.0	100
2,250,660	△ 336,765	41.9	56.9	75.5	100
107,530	0	100.0	100.0	100.0	100
107,530	0	100.0	100.0	100.0	100
1,481,586,179	△ 120,831,959	130.1	138.2	133.7	100
1,148,277,838	△ 330,072,947	123.4	152.1	144.0	100
241,187,079	196,875,725	181.3	99.6	112.4	100
△ 1,452,789	881,720	56.8	117.5	111.6	100
239,734,290	197,757,445	182.0	99.5	112.4	100
50,000	0	100.0	100.0	100.0	100
15,289,051	1,287,543	102.5	94.1	92.5	100
78,235,000	10,196,000	74.5	61.5	55.1	100
19,843,206,440	69,906,124	104.9	104.6	104.6	100

貸借対照表

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
負	3 固 定 負 債	9,484,177,675	9,667,025,929	9,931,452,442
	(1) 企 業 債	9,216,176,439	9,419,801,128	9,705,004,076
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,216,176,439	9,419,801,128	9,705,004,076
	(2) 引 当 金	268,001,236	247,224,801	226,448,366
	ア退職給付引当金	158,324,615	137,548,180	116,771,745
	イ修繕引当金	109,676,621	109,676,621	109,676,621
	4 流 動 負 債	1,206,589,820	1,378,210,073	1,557,886,191
	(1) 企 業 債	883,024,689	885,502,948	868,428,174
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	883,024,689	885,502,948	868,428,174
	(2) 未 払 金	265,267,225	436,308,286	633,089,240
(3) 前 受 金	4,625,890	4,625,890	4,625,890	
(4) 引 当 金	17,649,000	17,211,000	20,174,000	
ア賞与引当金	14,660,000	14,561,000	17,495,000	
イ法定福利費引当金	2,989,000	2,650,000	2,679,000	
債	(5) 預 り 金	35,973,016	34,511,949	31,518,887
	(6) 預り保証有価証券	50,000	50,000	50,000
	5 繰 延 収 益	3,910,079,436	3,858,728,090	3,791,651,113
	(1) 長 期 前 受 金	6,066,164,723	5,856,635,598	5,637,526,962
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,156,085,287	△ 1,997,907,508	△ 1,845,875,849
	負 債 合 計	14,600,846,931	14,903,964,092	15,280,989,746

年度比較表

(単位:円、%)

令和元年度	(A)-(B)	指数 (令和元年度の数值を100とした比率)			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
9,878,204,181	△ 182,848,254	96.0	97.9	100.5	100
9,672,532,250	△ 203,624,689	95.3	97.4	100.3	100
9,672,532,250	△ 203,624,689	95.3	97.4	100.3	100
205,671,931	20,776,435	130.3	120.2	110.1	100
95,995,310	20,776,435	164.9	143.3	121.6	100
109,676,621	0	100.0	100.0	100.0	100
1,151,800,101	△ 171,620,253	104.8	119.7	135.3	100
840,799,527	△ 2,478,259	105.0	105.3	103.3	100
840,799,527	△ 2,478,259	105.0	105.3	103.3	100
257,341,015	△ 171,041,061	103.1	169.5	246.0	100
4,625,890	0	100.0	100.0	100.0	100
17,527,000	438,000	100.7	98.2	115.1	100
14,768,000	99,000	99.3	98.6	118.5	100
2,759,000	339,000	108.3	96.0	97.1	100
31,456,669	1,461,067	114.4	109.7	100.2	100
50,000	0	100.0	100.0	100.0	100
3,715,759,986	51,351,346	105.2	103.8	102.0	100
5,414,242,633	209,529,125	112.0	108.2	104.1	100
△ 1,698,482,647	△ 158,177,779	126.9	117.6	108.7	100
14,745,764,268	△ 303,117,161	99.0	101.1	103.6	100

貸借対照表

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
資 本	6 資 本 金	3,994,845,789	3,839,217,672	3,688,017,519
	(1) 資 本 金	3,994,845,789	3,839,217,672	3,688,017,519
	7 剰 余 金	2,225,735,662	2,008,340,494	1,781,577,085
	(1) 資 本 剰 余 金	571,098,192	571,098,192	571,098,192
	ア 他 会 計 補 助 金	462,602,491	462,602,491	462,602,491
	イ 国 庫 補 助 金	4,635,543	4,635,543	4,635,543
	ウ 工 事 負 担 金	2,377,481	2,377,481	2,377,481
	エ 受 贈 財 産 評 価 額	85,614,194	85,614,194	85,614,194
	オ 寄 附 金	6,292,204	6,292,204	6,292,204
	カ 他 会 計 負 担 金	1,544,407	1,544,407	1,544,407
	キ 加 入 金	631,872	631,872	631,872
	ク その他資本剰余金	7,400,000	7,400,000	7,400,000
	(2) 利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	1,654,637,470	1,437,242,302	1,210,478,893
	ア 建 設 改 良 積 立 金	250,000,000	250,000,000	200,000,000
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	1,404,637,470	1,187,242,302	1,010,478,893
	資 本 合 計	6,220,581,451	5,847,558,166	5,469,594,604
	負 債 ・ 資 本 合 計	20,821,428,382	20,751,522,258	20,750,584,350

年度比較表

(単位:円、%)

令和元年度	(A)-(B)	指数 (令和元年度の数值を100とした比率)			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
3,542,392,006	155,628,117	112.8	108.4	104.1	100
3,542,392,006	155,628,117	112.8	108.4	104.1	100
1,555,050,166	217,395,168	143.1	129.1	114.6	100
571,098,192	0	100.0	100.0	100.0	100
462,602,491	0	100.0	100.0	100.0	100
4,635,543	0	100.0	100.0	100.0	100
2,377,481	0	100.0	100.0	100.0	100
85,614,194	0	100.0	100.0	100.0	100
6,292,204	0	100.0	100.0	100.0	100
1,544,407	0	100.0	100.0	100.0	100
631,872	0	100.0	100.0	100.0	100
7,400,000	0	100.0	100.0	100.0	100
983,951,974	217,395,168	168.2	146.1	123.0	100
150,000,000	0	166.7	166.7	133.3	100
833,951,974	217,395,168	168.4	142.4	121.2	100
5,097,442,172	373,023,285	122.0	114.7	107.3	100
19,843,206,440	69,906,124	104.9	104.6	104.6	100

経営分析比率

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	105.5	118.0
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	120.4	121.1
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	119.6	120.6
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.18	0.21
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.087	0.094
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.10	0.10
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	5.35	7.64
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	1.79	1.82
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	5.2	15.2
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	48.7	46.8
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	90.7	90.1
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	96.3	96.5
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	186.5	192.7
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	144.1	153.5
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	45.6	46.6

(注)各比率の算式に用いた用語は次のとおり

経常収益＝営業収益＋営業外収益
 経常費用＝営業費用＋営業外費用
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 総資産＝固定資産＋流動資産
 総資本＝負債＋資本
 長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

令和2年度	令和元年度	平成30年度	(A)-(B)	備 考
119.1	116.2	112.9	△ 12.5	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
121.4	117.0	112.9	△ 0.7	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
120.1	116.9	112.8	△ 1.0	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.22	0.23	0.24	△ 0.03	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.097	0.098	0.096	△ 0.007	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.11	0.11	0.10	0.00	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
7.68	7.93	7.95	△ 2.29	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
1.83	1.59	1.23	△ 0.03	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
16.0	14.0	11.4	△ 10.0	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
44.6	44.4	41.5	1.9	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
90.5	92.5	92.3	0.6	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
97.8	98.2	99.4	△ 0.2	固定資産が自己資本と固定負債の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
202.7	208.3	222.2	△ 6.2	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
165.0	167.3	183.8	△ 9.4	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
47.9	49.8	51.3	△ 1.0	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

経営分析比率

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	159.7	148.6
当座比率 $(\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	153.6	144.1
流動資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2})$	回	0.91	0.97
現金預金比率 $(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	117.4	126.8
4 資産に関する項目			
企業債償還元金対減価償却費比率 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100)$	%	137.7	135.4
当年度減価償却率 $(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100)$	%	4.28	4.21
5 収益に対する割合に関する項目			
職員給与費対給水収益 $(\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	12.0	10.9
企業債利息対給水収益 $(\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	8.7	8.6
企業債償還元金対給水収益 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	49.9	44.6
企業債元利償還金対給水収益 $(\frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	58.6	53.2

(注)算式に用いた用語は次のとおり
 職員給与費は、損益勘定所属職員に係るもの
 企業債利息は、企業債発行差金を含めたもの

年 度 比 較 表

令和2年度	令和元年度	平成30年度	(A)-(B)	備 考
127.1	128.6	108.1	11.1	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
123.4	120.5	105.7	9.5	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
1.14	1.28	1.23	△ 0.06	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
106.1	99.7	88.4	△ 9.4	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
135.7	115.4	117.8	2.3	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
4.01	4.59	4.38	0.07	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
11.1	11.4	11.3	1.1	職員給与費が、給水収益の何%に当たるかをみる比率である。
9.3	10.3	11.1	0.1	企業債利息が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
42.9	43.3	42.6	5.3	企業債償還元金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
52.1	53.7	53.7	5.4	企業債元利償還金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

資料 6

区 分	単位	業 務 関 係 年		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率	%	0.5	1.4	1.6
経 営 資 本 回 転 率	回	0.09	0.09	0.10
営 業 収 益 営 業 利 益 率	%	5.2	15.2	16.0
施 設 利 用 率	%	67.4	67.0	70.9
負 荷 率	%	80.7	91.6	92.9
最 大 稼 働 率	%	83.5	73.1	76.3
給 水 原 価	円	180.42	173.73	174.20
供 給 単 価	円	185.32	202.92	202.79
料 金 回 収 率	%	102.72	116.80	116.41

(注)営業利益及び営業収益には受託工事分を含まない。

経営資本は、{資産－(建設仮勘定＋投資)}の期首と期末の平均

受託工事費等は、受託工事費、付帯工事費、材料及び不用品売却原価

度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	公 式	算 式 令和4年度
1.4	1.1	營 業 利 益 ×100	$\frac{94,829,284}{20,418,234,615} \times 100$
0.10	0.10	經 營 資 本 益	$\frac{1,812,700,113}{20,418,234,615}$
14.0	11.4	營 業 利 益 ×100	$\frac{94,829,284}{1,812,700,113} \times 100$
67.3	68.3	平 均 配 水 量 ×100	$\frac{29,620}{43,960} \times 100$
91.6	91.2	平 均 配 水 量 ×100	$\frac{29,620}{36,688} \times 100$
73.4	75.0	最 大 配 水 量 ×100	$\frac{36,688}{43,960} \times 100$
183.78	189.59	經 常 費 用 - 受 託 工 事 費 等 - 長 期 前 受 金 戻 入	$\frac{1,728,018,862}{9,578,021}$
203.68	203.96	年 間 總 有 収 水 量 益	$\frac{1,775,010,526}{9,578,021}$
110.83	107.58	年 間 總 有 収 水 量 供 給 単 価 ×100	$\frac{185.32}{180.42} \times 100$

